

災害時に改めて認識された課題

東日本大震災の被災地支援では、病気の子を持つ親、発達障害など外見からは分かりにくい状況にある人、性同一性障害を有する人、日本語が十分に理解できない外国人などが、避難所等において特に困難を抱えていたとされています。

また、配偶者による暴力の被害者が、避難者名簿に名前を記載されたことで、加害者に居所を知られてしまうといった問題や、震災による妻との死別で父子家庭となった男性の育児面での生活問題なども浮き彫りになりました。

対策事例と今後の取り組み

東日本大震災時、指摘されたさまざまな問題点について、女性や子育て家庭のニーズを踏まえ、対策に努めた避難所や団体がありました。

対策事例

- ◎女性専用スペース、授乳室、女性用の洗濯物干し場を設置
- ◎炊事当番を有償ボランティアとし、在宅避難者も含め一般公募
- ◎妊産婦や乳児を対象とした避難所や福祉避難所の設置

今後の取り組み

被災地では、女性が避難所運営に参画することで問題を解決した例や、女性がこれまでに培った経験・ネットワークを生かして多様な団体と連携し、きめ細かな被災者支援を行った例もありました。

男性に比べて災害時に負の影響を受けやすい女性は決して守られるだけの存在ではなく、平時から男性とともに災害への備えに主体的に取り組む必要があります。

そのためには誰をも排除しない社会づくりが大切で、それは災害による影響を受けやすい立場にある人々のリスクを低減することにもつながります。この視点は災害発生時に限られたものではなく、社会全体の在り方に関わるという意味でも重要なことです。

鹿児島市の取り組み

鹿児島市では、災害時の避難計画の策定を行っているほか、大規模災害時には、ライフラインの停止や物流・流通機能の混乱も考えられることから、発災直後に避難所で必要な資機材や生活用品、食料の備蓄にも取り組んでいます。

- 【危機管理課】プライバシーを確保するためのパーテーション、更衣室や授乳室として利用できる個室用テント、下着干しなど
- 【地域福祉課】ペットボトル水、お湯や水でご飯に戻せる「アルファ米」、保存用パン、粉ミルク、紙オムツ、生理用品など

これらの物資を市役所本庁や支所、小学校を中心とした避難所等に備蓄し、災害発生時には、避難者の非常持出品や被災地外からの支援物資等と併せて、良好な生活環境の確保に努めることとしています。また、市ホームページにある「かごしまiマップ(防災マップ)」では、避難所や土砂災害警戒区域等の危険区域などを確認できます。

アクセス方法「かごしまiマップ」で検索

かごしまiマップ

検索

(鹿児島市ホームページ内)

「もしも鹿児島で災害が起こったら…備えておきたい人・物・心の準備」

鹿児島大学地域防災教育研究センターの 岩船昌起特任教授に聞く



鹿児島大学地域防災教育研究センターは2011年6月に設立。南九州から南西諸島地域における災害の防止と軽減を図るため、災害の実態解明、予測、防災教育、災害応急対応、災害復旧復興等の諸課題に地域と連携して取り組み、地域防災力の向上に向けた活動を行っています。同センター教育部門長の岩船昌起特任教授に、東日本大震災での自身の経験も踏まえ、鹿児島における男女共同参画の視点から見た防災、被災者支援などについてお聞きしました。

多様な人の声に耳を傾けることが大切

❓ 鹿児島で今後起こりうる災害は、どのようなものが想定されますか。

岩船 鹿児島県はさまざまな災害が起きやすい地域です。桜島、新燃岳、口永良部島などの火山災害、台風常襲地で豪雨災害の頻度も高く、太平洋岸では南海トラフや日向灘の地震、津波も地震のほか火山活動に起因して起きる可能性があります。原子力発電所を抱えているので放射線災害の恐れもあります。これらに対する防災体制の整備は切実な課題で、地域が連携して取り組むことが重要です。

❓ ご自身も東日本大震災を実際に体験されました。男性、女性、高齢者、障害者、外国人、LGBTの人など、被災者それぞれの立場ごとに生じた特有の問題にはどのようなものがありましたか。

岩船 震災当時、出向していた東京の大学入試センターで地震に遭い、その日は帰れずにセンターに1泊し、6日目に岩手県宮古市に入りました。宮古市の実家は2階まで浸水して全壊しましたが、両親はたまたま高台に車で出掛けていて無事でした。津波からの避難では、津波到達時間が迫るほど「公助<共助<自助」と、自助の割合が高くなります。高台などへ移動して避難をする際は体力差が如実に表れ、例えば高齢者の死亡率の高さにつながりました。災害発生時の緊急情報を障害者にどうやって伝えるかにも配慮する必要があります。避難生活では、最初は生きるためにさまざまなことが制限され、応急対応が進むに従って人権的な部分が回復されていきます。これに伴い、他の人をサポートできる余裕が生まれてくるので、人間関係の再構築とともに多様な立場の人の人権に配慮する意識を着実に広げていくことが大切です。災害発生直後の最初の段階では着替えや排せつなどの面で特に女性にとってはきつかったようです。表面的に分からないだけにLGBTの方は我慢していたのではと考えられます。外国人の場合には日本人との常識や文化の違いが表面化したりします。それぞれの立場の

人の声に耳を傾けることは、本人たちの精神的ケアにもなるのでとても大切です。こうした事態に備え、日頃から多様な人がコミュニケーションを取り合い、協力体制を築いておくことが重要です。

❓ 非常持出袋に追加して入れておいた方がよいものがありますか。

岩船 津波から逃げる際は逆に持出袋が重荷になる場合があります。災害の種類や自分自身の体力、周りの環境によって持出袋を持っていくかどうか、またその中身も変わってきます。台風など避難に時間的余裕がある場合は、自分の日常生活の中で最低限必要なものをあらかじめ考えて準備しておくべきです。東日本大震災の時の盲点として、大人用おむつがなくて困ったという事例が見られます。人間として大事な排せつについては、食べること以上に気に掛けるべきだと思います。トイレットペーパーや携帯トイレ、あるいはビニール袋もたくさん用意しておきたいものです。

災害に備えて普段の人間関係の構築を

❓ さまざまな立場の方が暮らす地域で日ごろから災害に備えて取り組めることは何ですか。

岩船 普段の人間関係をしっかり構築しておくことです。普段できないことは災害時にはできません。そのために講じる手段はいろいろありますが、まずは地域でのあいさつから始めて、互いに顔見知りになることが大事だと思います。地域において、大人は飲み方をしたり、子どもや障害者も含めたレクリエーションなど、普段から楽しい活動をしておくことが、もしもの時の生き抜く力になります。自主防災組織にも多様な人が参加することでさまざまなことに目が届きます。えびの高原では2011年の新燃岳噴火以来、「えびの高原自主連携防災組織」が設立され、日頃から避難訓練をしたり、親睦会を行ったり、お互いの意思疎通をしやすい人間関係をつくっています。最近では、火山活動等に関して安全を呼び掛ける4カ国語のリーフレット作成や外国人従業員を雇うなど、外国人観光客への対応もしっかり行っています。

❓ 避難所等における意思決定の場づくりで気を付けたいことは何ですか。

岩船 避難所の運営は、基本的に避難者自身で行うことが原則です。例えば大正噴火クラスの桜島大噴火があり、鹿児島市街地に火山灰が50センチくらい積もるような状況になれば、公助は当然ないのでせはらくは自助と共助で事態に備える必要があります。その際、避難所運営には多様な人が加わり、そのリーダーには多様な人の立場に配慮できる、バランス感覚に優れた人に

担ってもらい、誰から見ても公平であるという形をしっかりとすることが大切です。特に食べ物に関してはきちんとしたルール作りが必要です。災害現場を多く経験している人がいると、トラブルが起きにくい、バランスの取れた運営を助けることができると思います。昨年5月の口永良部島噴火では翌日に避難所を視察し、その後も仮設住宅ができるまで小まめに通い、被災者の声を拾い上げながらさまざまな助言を町役場などに行いました。口永良部島の場合、意思決定は男性が主にやっていましたが、夫を通じて女性の意見もかなり反映されていたと思います。

防災士の養成などで地域防災力を向上

❓ 災害対策にあたる市町村職員の男女の役割分担で良い事例があればご紹介ください。

岩船 東日本大震災の避難所では、最初は治安という点から男性職員中心で対応し、女性職員が入ったのはかなり後になってからでした。口永良部島噴火の場合は、屋久島という平常な世界の中に避難所が開設され、災害発生後数日は男性職員だけが避難所運営を担当しました。そこで、「女性職員の方が女性避難者のいろんな声が聴けますよ」とアドバイスしたところ、屋久島町は柔軟に対応して翌日の昼から女性職員を加えてくれました。また、避難所では女性警察官が子どもたちと遊びながら名前を覚えられて仲よくなっていました。それを周りの大人もほほ笑ましく見ていた光景は印象的でした。

❓ 鹿児島大学地域防災教育研究センターでは防災士の養成に取り組んでいます。

岩船 防災士は、災害全般について知識を持ち、万が一に自らの命を守り、かつ避難所運営などに携わり、地域や職場の防災リーダーとして活躍できます。本学は14年度から防災士養成に取り組み、1期生として23人の防災士が誕生しました。彼らを中心に県内の防災関係者と連携を深めようと鹿児島大学防災ネットワークをつくりました。16年度以降で公開講座を行い、社会人も受験資格が得られる仕組みをつくります。実は防災士の資格を取得した学生の半数以上が女性です。防災の知識・技術に加えて、多様な人に配慮できる防災士を数多く輩出することは、鹿児島の地域防災力の向上につながると考えています。



岩船 昌起 (いわふね・まさき) Profile

1967年12月、岩手県宮古市生まれ。東京学芸大学教育学部卒業後、東北大学大学院理学研究科地学専攻に進み、博士(理学)取得。98年から鹿児島女子大学(現志学館大学)講師、1年間のアメリカ留学を経て、2012年から鹿児島大学地域防災教育研究センター特任教授。専門は地理学。日本地理学会「東日本大震災による被災地の再建にかかわる研究グループ」世話人を務め、16年度、同代表に就任。